

補正書のレイアウト変更について

<改修概要>

不動産登記及び商業・法人登記の申請における補正書のレイアウトについて、現状、登録免許税等の項目以外を補正する場合は補正事項欄に入力することとしていますが、補正後の申請内容を入力する欄を新設し、当該欄に入力された内容を補正情報として送信することができるよう改修を行います。改修前後の補正書のレイアウトは以下のとおりとなります。

補正書のレイアウトの変更点

(1)不動産登記申請の補正書

[変更前:申請用総合ソフト(4.4A)以前]

The screenshot shows the '補正書' (Correction Document) form in the '申請用総合ソフト' (Application General Software) interface. The form is titled '補正書' and contains the following sections:

- 申請書の情報** (Application Information): Includes fields for '機軸名' (Registration type: 登記申請書(権利に関する登記)(所有権の移転(売買))(双方代理用)), '件名 (必須)' (Title: 補正所有権の移転(売買)), and '納付情報' (Payment information: 氏名または法人団体名 (全角カナ)(文字列以内), シンセイトウ).
- 補正の対象** (Correction Target): Includes '登記所名' (Registration office: 南松法務局), '登記所コード' (Registration office code: 4700), '受付年月日' (Acceptance date: 平成28年5月12日), and '受付' (Acceptance: 受付 (全角入力), 第 12345 号の登記申請書 (全角入力)).
- 登録免許税の追加納付** (Additional registration fee payment): Includes fields for '課税価格合計額' (Total taxable amount), '登録免許税額' (Registration fee amount), '免除又は軽減の根拠事項' (Basis for exemption or reduction), and '既納付額' (Already paid amount).
- 補正年月日** (Correction date): 平成28年6月1日.
- 申請人** (Applicant): Includes fields for '住所' (Address: 何市何町何番地), '氏名 (名称)' (Name: 何某), and '被合併会社' (Merged company).
- 代理人** (Agent): Includes fields for '住所' (Address: 何市何町何番地), '氏名 (名称)' (Name: 司法書士 何某), '連絡先の電話番号' (Contact phone number), and '代表者' (Representative).
- 補正事項** (Correction items): A large text area for entering correction details.

[変更後: 申請用総合ソフト(4.5A)]

申請書作成・編集・申請用総合ソフト

ファイル(F) 編集(E) アクション(A) ヘルプ(H) プレビュー表示 戻る チェック 一括保存 再読み込み 完了 閉じる

申請書の情報
種別: 登記申請書(権利に関する登記) 約付情報(電子の付行が必須の場合は)
件名: (心電) [不正登記申請書(権利に関する登記)] 氏名および法人団体名 (全角24文字以内) 印2007
※件名は50音記号の混在ができません。印刷用で管理し印字しは自由に変更して使用。

補正書

補正の対象
登記所名: 国土交通省 登記所コード: 200
(受付年月日) 平成28年1月1日 受付(全角入力)
第 12345 号の登記申請書(全角入力)

上記の登記申請について、次のとおり補正する。
補正年月日: 平成28年1月1日
[カレンダー]

補正後申請内容

以下に前回の申請(補正)書の内容を表示していますので、補正後の内容に修正してください。

発起の目的
(全角入力) 所有権移転 [項目削除] [項目挿入]

原因
(全角入力) 平成28年〇月〇日売買 [項目削除] [項目挿入]

権利者
(全角入力)
住所: 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 [削除] [項目挿入]
氏名(名称): 登記次第
登記簿別情報通知希望の有無: 登記所での交付を希望する [削除]
 combinations: 組合専有地 [X] 名義人情報追加 [項目挿入]

債務者
(全角入力)
住所: 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 [削除] [項目挿入]
氏名(名称): 債務者
登記簿別情報の提供の有無: 有り [削除] [項目挿入]
 combinations: 組合専有地 [X] 名義人情報追加 [項目挿入]

交付情報
(全角入力)
 登記簿別情報(持参)
 住所別情報(持参)
 印鑑別情報(持参)
 代理権別情報(持参)
※ 特異方式により交付書類を提出するときは、各交付書類につき交付書類を提出する方法により多少の遅延入力していただき、特異方式で申請に際しては提出書類を確認していただく必要があります。そのほかにより特異方式は交付入力として、(例)登記簿別情報(持参)、住所別情報(持参)、印鑑別情報(持参)、代理権別情報(持参)などがあります。
※ 登記簿別情報(持参)又は交付情報は、登記簿別情報(持参)と併せて提出する必要があります。併せて提出する場合は、申請書の「交付情報」欄に併せて「登記簿別情報(持参)又は交付情報」欄に併せて入力してください。併せて提出する場合は、申請書の「交付情報」欄に併せて「登記簿別情報(持参)又は交付情報」欄に併せて入力してください。

住民票コード情報入力 [項目挿入]

申請年月日
(全角入力) 平成28年1月1日 [申請] [項目削除] [項目挿入]

申請年登記所
登記所名: 国土交通省 登記所コード: 200
[X] 登記所管理ヘルプリンク インターネットから、登記所の管轄を確認することができます。 [項目挿入]

課税価格(全角入力)
内訳追加
移転価格情報入力
金 1000000 円 [項目削除] [項目挿入]

登録免許料(全角入力)
内訳追加
金 200000 円 [項目削除] [項目挿入]
免除又は軽減の適用範囲
「登記簿別情報(持参)又は住所別情報(持参)又は印鑑別情報(持参)」のいずれかを申請する場合に適用するかどうかを選択してください。
免除又は軽減の適用範囲
免除範囲 金 150000 円
免除範囲 金 50000 円
今回納付する額 金 20000 円 [項目挿入]

代理人
(全角入力)
 登録事項: ボタンを押すと、申請用総合ソフトに登録した情報を転記することができます。
住所: 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 [削除] [項目挿入]
氏名(名称): 司法書士 民事太郎 [削除]
連絡の電話番号: [削除]
代表者 [X] 名義人情報追加 [項目挿入]

その他事項
(全角入力) [項目削除] [項目挿入]

登記完了の交付方法
[X] 登記所での交付を希望する

不動産の表示 ※ 不動産の指定方法を正しく選択してください。
○オンライン物件検索 インターネットから、物件を検索し、物件情報(所在地/用途/管理番号)をこの申請書に取り込むことができます(各自持っている「ひまわり」システム用印刷物を印刷してください)。
○不動産番号 不動産番号又は物件情報(所在地/用途/管理番号)を直接入力して指定することができます。なお、所在地以外を含む場合には、「オンライン物件検索」を選択してください。
※物件情報追加入力

No.	指定方法	物件種別	用途	申請情報	物件別称
001	所在地	一般建物	〇〇市 〇〇町 〇丁目 〇番 〇号	管理番号 用途 用途区分 用途コード	
	〇不動産番号	地盤/家屋番号	〇〇-〇〇-〇〇	管理番号 用途 用途区分 用途コード	
	申請情報入力	不動産番号	〇〇-〇〇-〇〇	管理番号 用途 用途区分 用途コード	

追加する物件の種類
土地 [X] 表示情報追加
物件情報入力欄を追加する場合は、追加する物件の種類を選択の上、「表示物件追加」ボタンを押してください。

任意情報入力
[X] 共同担保等で管轄外の物件を入力する場合は、このボタンを押して物件情報を入力してください。
[X] 委任状の作成
委任状が必要な場合は、このボタンを押して委任状を作成してください。
[X] 債権目録に記載すべき情報を入力
債権目録に記載すべき情報を入力が必要な場合は、このボタンを押して入力してください。

物件情報印刷
入力したすべての物件情報を他の申請(請求)書との間でコピーすることができます。
物件情報コピー
他の申請(請求)書に物件情報をコピーする場合は、「物件情報コピー」ボタンを押してください。
物件情報履歴呼び出し
他の申請(請求)書からコピーされた物件情報をこの申請書に呼び出す場合は、「物件情報履歴呼び出し」ボタンを押してください。

連絡事項
(全角入力) ※ 登記所に連絡する事項がある場合は、この欄に入力してください。
※ 登記簿別情報(持参)又は住所別情報(持参)又は印鑑別情報(持参)のいずれかを申請する場合に、登記簿別情報(持参)又は住所別情報(持参)又は印鑑別情報(持参)欄に併せて入力してください。
補正履歴のありました登録免許料額を修正しました。

(2) 商業・法人登記申請の補正書

[変更前: 申請用総合ソフト(4.4A)以前]

申請書作成・編集・申請用総合ソフト

ファイル(F) 編集(E) アクション(A) ヘルプ(H)

プレビュー表示 漢字検索 チェック 一時保存 再送込 完了 閉じる

申請書の情報

株式会社名 記申請書(会社用):株式会社, 特例有限会社, 合名会社, 合資会社, 合同会社, 外国会社

氏名または法人団体名 (全角カナ24文字以内)

氏名または法人団体名 (全角カナ24文字以内)

シネキドワ

※件名は法務省には通知されません。利用者が管理しやすいう自由に設定してください。

補 正 書

補正の対象 受付年月日 平成28年5月12日 受付(金典入力)号の登記申請書(金典入力) 第 14971

上記の登記申請について、次のとおり補正する。
※ このボタンを押すと、補正事項を記入するページが開きます。
登録免許税又は登記手数料の不足額を納付する場合には、以下の項目を入力してください。納付額を減額補正する場合は、以下には記述せず、「補正事項表示」ボタンを押して入力してください。

登録免許税の追加納付

課税標準金額	金	円
登録免許税額	金	円
既納付額	金	円
今回納付する額	金	円

年 月 日 平成28年6月1日

カレンダー

補正人 本店 同市同町

商号 何某

代表者住所 同市同町

資格 何某 氏名 何某

代理人 住所 同市同町

氏名 何某

登録事項転記 ボタンを押すと、利用者登録情報が転記されます。

[変更後: 申請用総合ソフト(4.5A)]

申請書作成・編集・申請用総合ソフト

ファイル(F) 編集(E) アクション(A) ヘルプ(H)

印刷 印刷表示 送 漢字検索 印刷保存 再読み込み 完了 閉じる

申請書の情報
種別名 登記申請書(会社用):株式会社、特許有限会社、合名会社、合資会社、合同会社、外国会社
件名 (必須) 【補正】株式会社設立登記申請書
※件名は法務局に伝達されません。利用者が管理しやすけい自由に変更してください。

納付情報(※電子納付行方開始に必要となります)
氏名または法人団体名 (金角が2文字以内)

補 正 書

補正の対象 受付年月日 平成28年11月1日 受付 (全角入力)
第 12345 号の登記申請書 (全角入力)

上記の登記申請について、次のとおり補正する。
年 月 日 平成28年11月1日
カレンダー

補 正 後 申 請 内 容

(注) 以下は、前回の申請(補正)書の内容を表示していますので、補正後の内容に修正してください。

株式会社設立 登記申請書

※ 申請する会社・法人の種別等は任意に選択してください。
「オンライン会社・法人種別」により保存した会社・法人種別を取り込むことで自動表示されます。
「会社・法人情報入力」による場合は、会社・法人情報の正確に一致しない場合は補正後にエラーとなります。
この場合は、「オンライン会社・法人種別」により会社・法人を特定し、再度、申請してください。

申請対象
会社・法人の指定方法
 オンライン会社・法人種別 (推奨) インターネットから、会社・法人を検索し、会社・法人情報はこの申請書に取り込むことができます(平日9:00~21:00(システム保守時閉鎖を除く。))。
 会社・法人情報直接入力 会社法人番号又は商号・名称、本店・支店たる事務所を直接入力して指定することができます。
注: 会社・法人情報は、正確に入力してください。

会社種別 株式会社 会社法人番号(半角数字16桁) XXXXXXXXXXXXXXXXXX
商号 〇〇商事株式会社
本店(会社の住所) 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇号
支店 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇号
登記の事由 平成〇〇年〇〇月〇〇日発起設立の手続終了

登記すべき事項 別紙のとおり 別紙表示

課税標準金額 金 10000000 円(半角入力)
登録免許税額 金 150000 円(半角入力)
登録免許税の追加納付 既納付額 金 140000 円(半角入力) ※ 補正後の登録免許税額が、既納付額より少ない場合は、差額納付額は返還されません。
今回納付する額 金 10000 円(半角入力) ※ 補正後の登録免許税額が適用される場合は、その差額の登録免許税額を入力してください。
(例) 登録免許税法第9条第5号、組織特例法第9条第4項の5
 課税(軽減措置なし) 非課税又は軽減措置() ※ 非課税又は軽減措置が適用される場合は、その差額の登録免許税額を入力してください。
(例) 登録免許税法第9条第5号、組織特例法第9条第4項の5

添付書類
※ 別に登記簿等に納付するものがある場合は、必ず納付してください。
※ 会社・法人の住所が変更された場合は、必ず住所変更届を提出してください。
※ 会社・法人の住所が変更された場合は、必ず住所変更届を提出してください。
登記の同意書 1通(特許)
設立前代表取締役を選定したことを証明する書面 1通(特許)
設立前代表取締役及び設立時監査役の就任承諾書 1通(特許)
印鑑証明書 〇通(特許)
本人確認書 〇通(特許)
設立前代表取締役及び設立時監査役の調査報告書及びその附属書類 1通(特許)
印鑑証明書 1通(特許)
法人の住所に関する書面 1通(特許)
高圧線の敷設に関する設立前代表取締役の証明書 1通(特許)

印刷届出の有無 無 有 ※ 管轄登記所に別途届出

上記のとおり登記を申請する。
申請年月日 平成28年11月1日
カレンダー

申請人 本店 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇号
商号 〇〇商事株式会社
代表者住所 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇号
資格 代表取締役 氏名 法務太郎

上記代理人 登録事項転記 ボタンを押すと、利用者登録情報が転記されます。
住所
氏名

申請先登記所 登記所名 高松法務局 御中 登記所コード 4700
申請先登記所選択
登録事項一覧ヘルプ インターネットから、登記所の管轄を確認することができます。
※ 管轄登録所以外の登記所を選択して申請すべき場合は、「制」をチェックし、管轄登記所を以下に入力してください。

経由の有無 無 有 ※ 管轄登録所以外の登記所を選択して申請すべき場合は、「制」をチェックし、管轄登記所を以下に入力してください。

管轄登記所

その他の申請書記載事項 ※ 上記以外に申請書に記載すべき事項があるときは、次に記載してください。

委任状の作成 委任状が必要な場合は、このボタンを押して委任状を作成してください。

会社・法人情報複写機能 入力した全ての会社・法人情報を他の申請(請求)書との間でコピーすることができます。
会社・法人情報コピー 他の申請(請求)書に会社・法人情報をコピーする場合は、「会社・法人情報コピー」ボタンを押してください。
会社・法人情報貼り付け 他の申請(請求)書からコピーされた会社・法人情報をおの申請書に貼り付ける場合は、「会社・法人情報貼り付け」ボタンを押してください。

連絡事項 ※ 登記所に連絡する事項がある場合は、この欄に入力してください。
(全角入力) 登録免許税の非課税の納付については、この欄に入力せず、主要の「登録免許税の追加納付」欄に入力してください。
補正連絡がありました登録免許税額と監査役の氏名を修正しました。